

平成25年 労働経済の年間分析

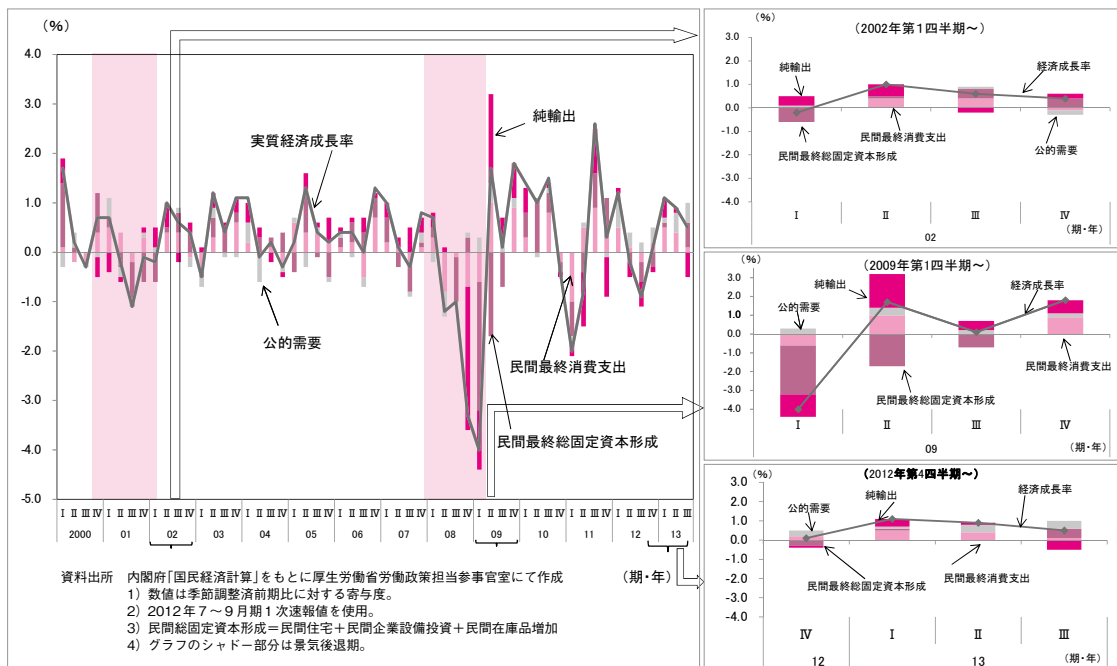
厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室

概況

- 我が国経済は、2012年春頃から世界景気の減速等により弱い動きとなっていたが、2013年に入って経済政策への期待や円安等を背景に家計や企業のマインドが改善し、緩やかに回復しつつある。
- 雇用情勢は、完全失業率（季節調整値）が2009年7～9月期の5.4%から2013年7～9月期には4.0%まで低下し、また、有効求人倍率（季節調整値）についても2009年7～9月期の0.43倍から2013年7～9月期には0.95倍まで上昇しており、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。
- 賃金は、相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の構成比の高まり等により減少傾向にある
- が、2013年1～3月期から特別給与は前年同期比で増加している。
- 消費は、消費マインドの改善等を背景に実質雇用者所得が底堅く推移し、持ち直し傾向にある。
- 経済の先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。こうした中で、経済の自律的回復の基盤を強化するために、経済の好循環の実現に向けた取り組みをより一層進めていくことが重要である。

第1図 実質経済成長率の需要項目別寄与度

- 2013年の実質経済成長率は、年の前半は株高等を背景とした個人消費の伸びが牽引したが、7～9月期は民間最終固定資本形成と公的需要が成長を支えた。
- 過去の景気回復局面(2002年1月～、2009年3月～)と比較すると、2012年9～12月期以降は、輸出よりも消費が大きい。



1. 雇用・失業の動向

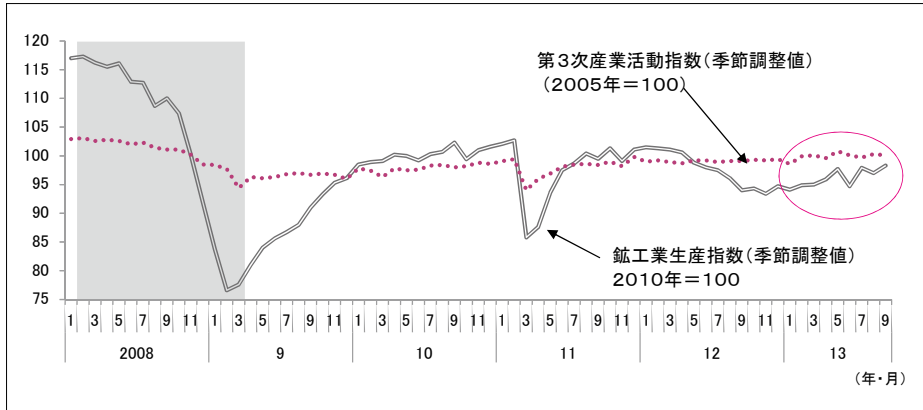
（消費が持ち直し傾向にあり、緩やかに回復しつつある日本経済）

日本経済は、二〇一二年春頃から、

欧州政府債務危機に伴う世界景気の減速により輸出が減少に転じ、また、エコカー補助金の政策効果の反動等により生産の減少が続き、景気は弱い動きとなった。二〇一二年四月が景気の暫定的な山とされている。

第2図 生産活動の推移

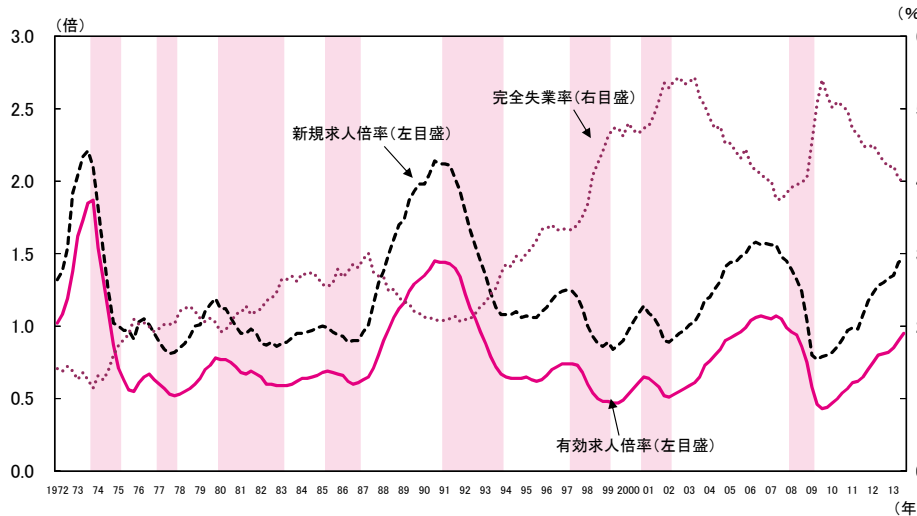
○ 2013年に入り、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数は緩やかに上昇している。



資料出所 経済産業省「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第3図 完全失業率と求人倍率の推移 (季節調整値)

○ 雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
(注) 1) データは四半期平均値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。
2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。
3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。
4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したものの。ただし、2011年3月から8月までの数値は総務省統計局により補完推計されている数値を用いた。

こうした中、二〇一二年一二月以降、経済政策への期待や円安等を背景に、株高が進むとともに、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を最優先課題として、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる「三本の矢」が一体として強力に推進されており、二〇一三年には、家計や企業のマインドが改善している。

第1図により、実質経済成長率の需

要項目別寄与度をみると、二〇一三年の前半は株高等を背景とした個人消費の伸びが牽引したが、七、九月期は民間最終固定資本形成と公的需要が成長を支えた。年初以来、消費マインドの改善、株価上昇等を反映した金融資産の価値増加による資産効果が、個人消費の押し上げに寄与したと考えられる。実質経済成長率がプラスに転じた二〇一二年一〇〜一二月期以降の特徴について、二〇一〇年一月、二〇〇九年三

月から始まった過去の景気回復局面と比較すると、これまでは回復初期で消費よりも輸出の方が押し上げに寄与していたが、今回回復しつつある景気は、消費の押し上げの寄与の方が大きい。
(持ち直しの動きにある生産)
景気動向を供給面から把握するため、鉱工業生産指数及び第三次産業活動指数の推移を第2図でみる。鉱工業生産指数(二〇一〇年=100)は、消費

マインドの改善、円安や世界経済の改善を背景として、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械の生産増が主導し、緩やかに上昇している。
さらに、「鉱工業出荷内訳表」により、鉱工業製品の出荷が内需、外需のいずれの要因によって増えているのか、その内訳をみると、円安や世界経済の回復を背景とした輸出環境の好転により、輸出向け出荷指数は二〇一二年一二月の九二・一から増加基調となっており、二〇一三年九月には九三・八となった。他方、国内向け出荷指数は二〇一二年一二月の九五・八から九月の九七・六(速報値)と緩やかな増加傾向で推移している。財別の出荷指数をみると、公共事業が堅調に推移していることや住宅建設が増加していることから、建設財が二〇一三年に一月の九七・〇から九月の一〇七・八(速報値)となり、大きく増加している。また、業種別の出荷指数をみると、全体に占める出荷割合が高い一般機械、輸送機械では、前者が横ばいで推移しているのに対し、後者は四月から六月にかけて減少しつつ七月から増加に転じている。
また、サービス部門の活動を総合的に捉える第三次産業活動指数(二〇〇五年=100)は、二〇一三年一月の九八・六から変動を繰り返しながらも、九月には一〇〇・一となり、緩やかな上昇傾向にある。産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業、金融業、保険業の順に寄与しており、金融業、保険業の活動指数は、二〇一三年上半期に株高基調を背景として金融商品取引業の好調

に支えられる形で上昇した。

（一部に厳しさが見られるものの改善が進んでいる雇用情勢）

第3図により、四半期ごとの完全失業率（季節調整値）と有効求人倍率（同）の動きを見ると、二〇〇九年三月に景気の谷を迎えた後、完全失業率は二〇〇九年七月～九月期に五・四%に上昇し、統計開始以来最も高い水準に並んだが、その後は緩やかに改善し、二〇一三年七月～九月期は四・〇%となっている。また、有効求人倍率は、二〇〇九年七月～九月期に〇・四三倍と統計開始以来最も低い水準まで低下したが、その後改善基調が続き、二〇一三年七月～九月期には〇・九五倍となっている。新規求人倍率についても、二〇〇九年七月～九月期の〇・七七倍から二〇一三年七月～九月期には一・四七倍まで改善している。ただし、地域ブロック別の改善の動きにはばらつきがみられる（後述）など、一部に厳しさがみられることに注意が必要である。

労働力需給について、求人動きをみると、有効求人（季節調整値）は二〇〇九年一〇～一二月期以降、新規求人数（同）は二〇〇九年七月～九月期以降、増加しており、二〇一三年七月～九月期は月平均でそれぞれ二二五万人、八〇万人となっている。

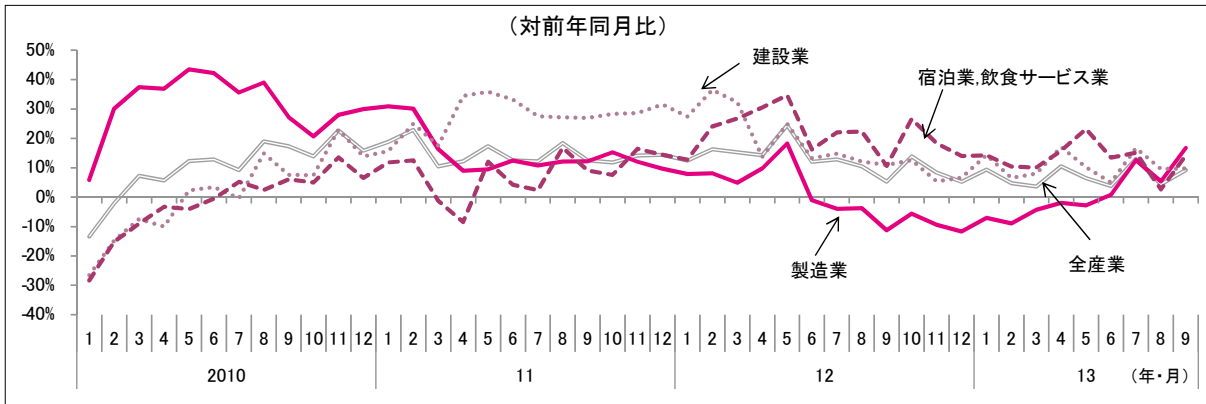
求職の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）は二〇〇九年一〇～一二月期以降、新規求職者数（同）は二〇〇九年四月～六月期以降、おおむね減少傾向にあり、二〇一三年七月～九月期は月平均でそれぞれ二二七万人、五四万人となっている。

足下ではどのような求人が増えてきているのだろうか。第4図により主要産業別の新規求人数動向をみると、公共事業や住宅着工の増加や円安等による外国人観光客の増加などを背景として、建設業や宿泊業、飲食サービス業などで堅調な求人増が見られる。また、二〇一二年六月から減少に転じていた製造業についても、電気機械器具製造業や輸送用機械器具製造業における増加を背景として、二〇一三年六月から増加しており、九月期では前年同月比一六・八%増となっている。ただし、建設業においては、新規求人数は増加しているものの、労働力調査の雇用者数でみると前年同月比で減少が続いている。この背景の要因として、求人条件と求職者の希望の間にミスマッチが生じていると考えられる。このため、ハローワークにお

いてきめ細かな職業相談や職業訓練への誘導を行うことに加え、賃金条件の改善とともに、建設関係職種の雇用管理全般に関心が払われる必要がある。

第4図 新規求人数の動向

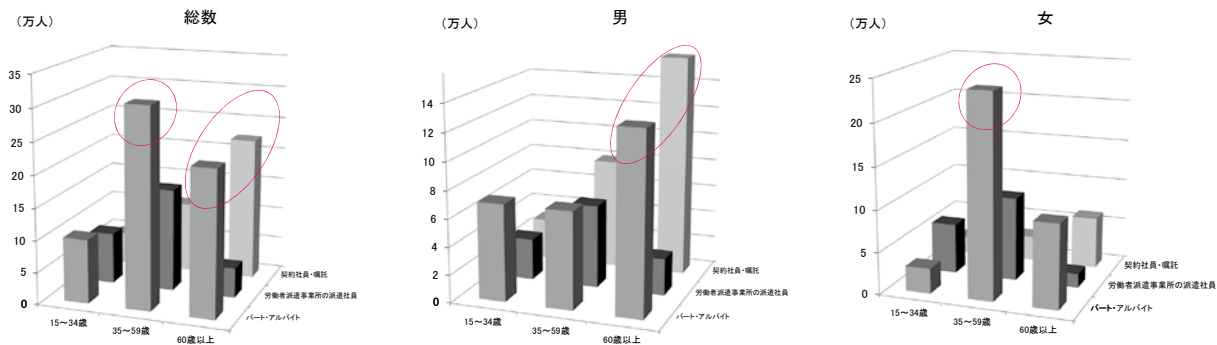
○ 新規求人数を対前年同月比で見ると、全産業は2013年も引き続き回復の傾向にあり、製造業も6月よりプラスに転じている。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

第5図 2012年1～9月期から2013年1～9月期における非正規雇用労働者の増加の内訳

○ 非正規雇用労働者の増加の内訳をみると、女性では35～59歳のパート・アルバイト、男性では60歳以上の契約社員・嘱託、パート・アルバイトの影響が大きい。

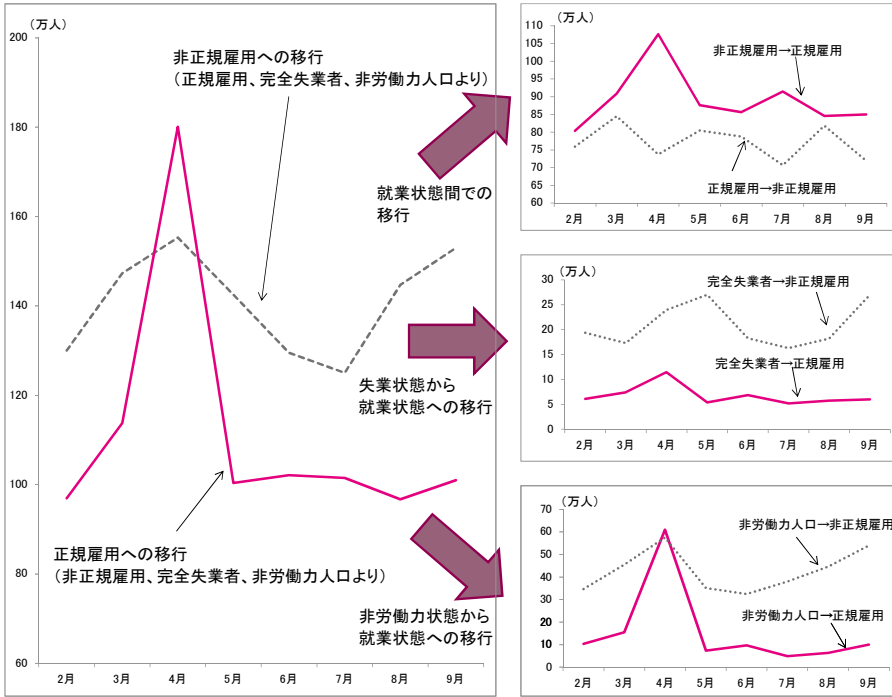


資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) データは、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」の1～3月期平均結果、4～6月期平均結果、7～9月期平均結果を単純平均して、2012年と2013年の1～9月期平均を算出し、増加分の内訳をみたもの。
2) 「非正規の職員・従業員」のうち、「その他」は除いている。

第6図 労働力状態の変化

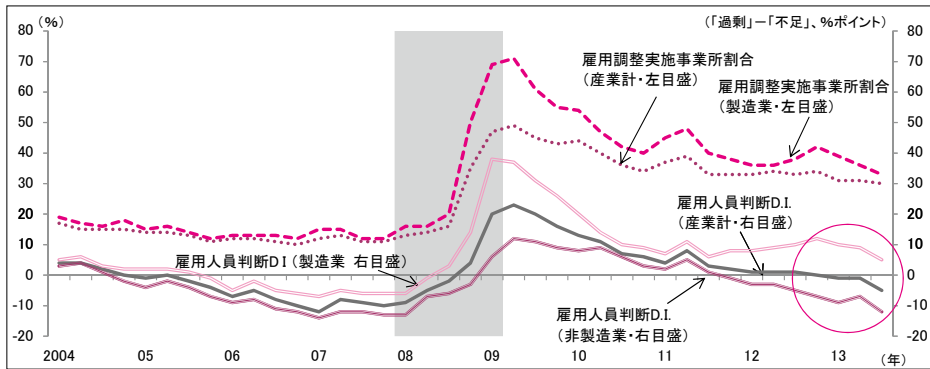
- 前月と今月の変化について、就業状態間での移行をみると、正規雇用から非正規雇用よりも、非正規雇用から正規雇用に移行する者の方が多い。
- 失業状態、非労働力状態から就業する場合、正規雇用よりも非正規雇用に移行する者の方が多い。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 「労働力調査」のフローデータは、全調査世帯の2分の1が集計対象であること、総数に転出者、転入者を含むこと等から個々の数値が毎月公表される原データと一致しないため、ストックの数値の内訳がフォローできない。そこで、ここではフローデータの各労働力状態別のフローの数値が公表されたストックの数値と一致するよう修正を加えたものを使用している。
 2) 正規雇用・非正規雇用については、非農林業に限定。
 3) 失業、非労働力を含めた労働力状態の移動全体をみたものではないことに留意する必要がある。

第7図 雇用人員判断D.I.、雇用調整実施事業所割合の推移

- 製造業においても、雇用過剰感が低下傾向となっている。



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 1) グラフのシャドウ部分は景気後退期。
 2) 雇用人員判断D.I.について、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業が変更となっており、数値は接続しない。
 3) 雇用調整実施事業所割合について、2013年7月～9月の値は、2013年8月調査における予定値。

まず、前月の労働力状態から今月変化し、正規雇用または非正規雇用に就く者の動きをみてみよう。すると、四月を除き非正規雇用へと労働力状態を変化させる者が多いことがわかる。四月に正規雇用へ移行する者が多い理由としては、そもそも就業していなかった学生が卒業後に正規雇用として就職することが一つの要因と考えられる。次に、より詳しく労働力状態の変化をみてみよう。正規雇用から非正規雇用へ、また非正規雇用から正規雇用の状態へ直接移行する者がどれだけいるのかみてみると、一貫して非正規雇用から正

(非正規雇用労働者が増加)
 雇用者数の動きをみると、二〇一二年の五三三・一万人から二〇一二年には五五〇・四万人と増加傾向にある中で、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は三分の一を上回る水準で推移しており、二〇一三年七～九月期では三六・七%となっている。この非正規雇用の労働者の増加の内訳をみるため、二〇一二年一月～九月期から二〇一三年一月～九月期にか

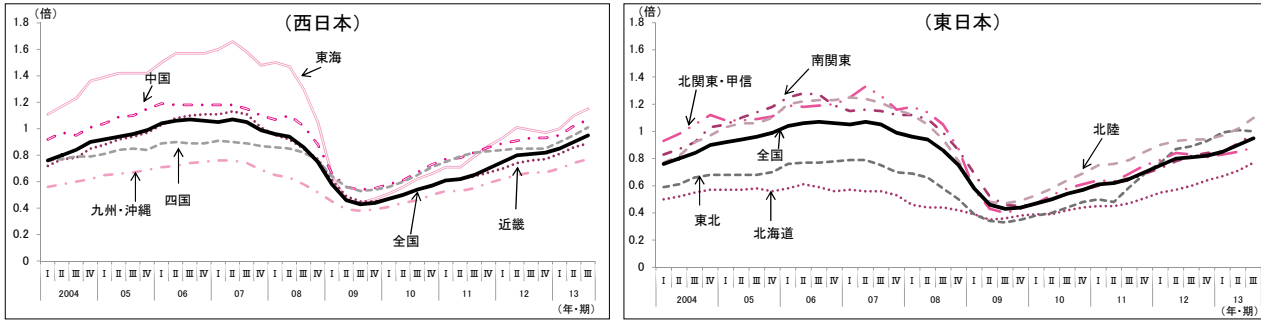
けての非正規の職員・従業員の増加を年齢別・雇用形態別・男女別について示したものが、第5図である。男性では、六〇歳以上のパート・アルバイト、契約職員・嘱託が大きく増加している。これは、高齢者雇用安定法に基づき、高齢者雇用確保措置が義務付けられている中で、高齢人口の増加や継続雇用者の増加等によるものと考えられる。女性では、三五～五九歳のパート・

(労働力状態間の移動)
 景気回復局面において雇用者が増加する過程では、労働力状態間で様々な移動がみられる。例えば、失業者が就

職に成功して雇用される場合、また労働をしていなかった学生が卒業後に就職する場合、さらに先に述べたとおり、家事・育児等を行ってきた主婦層が就業を開始する場合等、様々な移動があげられる。ここでは、労働力状態の変化に着目し、最近の雇用者の増加の背景を探っていく。具体的には、労働力調査の特性(調査対象の半分の標本が二カ月連続で調査対象となる。)を

第8図 地域ブロック別有効求人倍率の推移

○ 2009年後半から全地域で上昇傾向にあるものの、北海道、九州・沖縄など一部に厳しさが見られる。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 数値は季節調整値。
2) 各ブロックの構成は以下のとおり。

- 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

規雇用へと状態を変化させる者が多いことが分かる。しかしながら、失業状態及び非労働力状態から就業する場合、正規雇用として就職する者に比べて、非正規雇用の形態に移行する者の方が多くなっている。この理由としては、失業状態を抜け出す際には、正規雇用の職に就くことが難しく、また、非労働力状態から非正規雇用への動きについては、新たに働きに出てきた主婦層が含まれていることが考えられる。このため、引き続き全国のハローワーク等において、正規雇用を希望する者に対する積極的な就職支援等が重要である。

(なお、労働力調査詳細集計で離職者の雇用形態間の移動をみると、二〇一三年一～三月期から七月期の単純平均では、前職正規雇用から現職非正規雇用の者が、前職非正規雇用から現職正規雇用の者を上回っている。)

第7図は、企業の雇用人員判断D・Iの傾向
(雇用過剰感は低下)

第9表 月間賃金の内訳別の推移

○ 2013年(1～9月期)の現金給与総額は、前年同期比0.2%減と減少幅は縮小した。
○ 所定内給与は減少が続いているが、特別給与は2013年1～3月期からは増加となった。

年・期	現金給与総額	きままって支給する給与		特別給与		実質賃金(総額)の増減率
		一般労働者	パートタイム労働者	所定内給与	所定外給与	
額						
2007	330,313	413,342	95,209	269,508	19,753	60,805
08	331,300	414,449	95,873	270,511	19,443	60,789
09	315,294	398,101	94,783	262,357	16,670	52,937
10	317,321	402,730	95,790	263,245	18,207	54,076
11	316,792	403,563	95,645	262,373	18,372	54,419
12	314,127	401,694	97,177	261,585	18,761	52,542
13(1-9)	297,630	381,419	95,650	260,111	18,818	37,519
前年比						
2007	-1.0	-0.4	-0.7	-0.5	0.4	-3.4
08	-0.3	0.0	1.0	-0.2	-2.2	-0.4
09	-3.9	-3.4	-1.5	-2.2	-1.3	-11.8
10	0.5	1.0	1.1	0.3	-0.4	1.9
11	-0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.5	0.8
12	-0.7	-0.2	1.5	-0.1	-0.2	2.4
13(1-9)	-0.2	0.5	-0.6	-0.6	-0.6	2.3
前年同期比						
2011 I	0.0	0.6	0.1	-0.4	-0.7	3.1
II	-0.6	-0.2	-0.6	-0.6	-1.5	-0.1
III	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.3
IV	-0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.5	0.3
12 I	0.0	0.1	2.5	0.3	0.0	3.8
II	-0.5	0.1	1.9	0.2	-0.2	5.9
III	-0.7	-0.1	0.5	-0.3	-0.4	1.3
IV	-1.1	-0.5	1.0	-0.4	-0.2	-1.2
13 I	-0.6	0.4	-1.3	-0.9	-0.7	-1.9
II	0.3	0.9	0.1	-0.4	-0.4	0.6
III	-0.4	0.2	-0.5	-0.5	-0.7	3.0

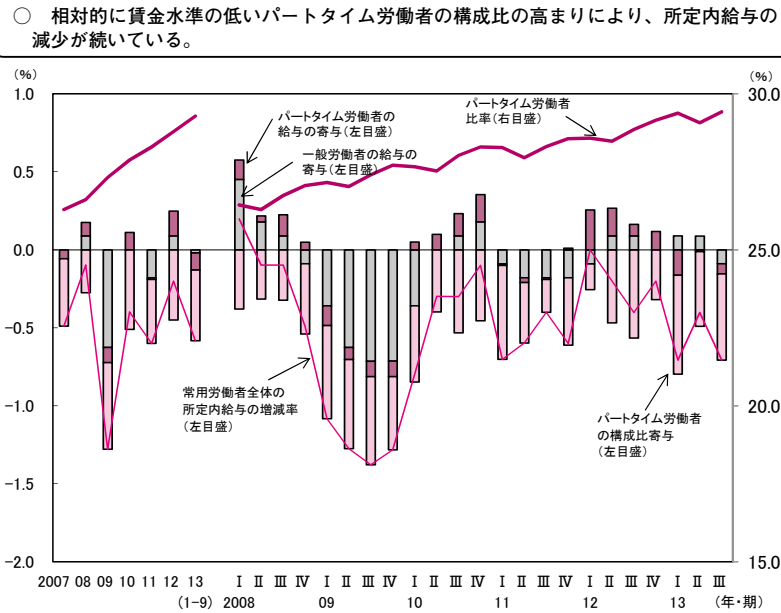
資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査」

(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。
2) 2013(1-9)は1～9月期についてみており、前年比のうち現金給与総額、きままって支給する給与、所定内給与は指数、所定外給与、特別給与は実数から算出している。
3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値であり、実額から計算した場合と必ずしも一致しない。
4) 実質賃金(総額)の増減率は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く)で除して算出した実質賃金指数を基に作成している。

(「過剰」―「不足」)と雇用調整実施事業所割合の推移である。雇用人員判断D・Iについては、二〇〇九年四月～六月期より低下傾向にあり、サービスや建設など非製造業の生産活動が強めに推移する中で、特に非製造業の不足感が大きい。製造業においては依然として過剰超となっているものの、二〇一三年に入ってから過剰感が低下しつつある。また、雇用調整実施事業所割合の推移をみると、産業計では二〇一三年は横ばいで推移しているが、製造業では下降基調で推移している。

(地域ブロック別の雇用情勢) 第8図により、有効求人倍率(季節調整値)の推移を地域ブロック別に見ると、二〇〇九年後半から全地域で上昇傾向にある。特に、東日本大震災からの復興が進む東北、自動車の増産を背景とした東海、一般機械等の生産増加を背景とした北陸で高い有効求人倍率となっている。二〇一三年七月～九月期には、この他に中国、四国で一倍を超える数値となっている一方で、北海道、九州・沖縄では〇・七七倍と依然として厳しい情勢となっている。また、東日本大震災の被災地の雇用

第10図 所定内給与の増減要因（前年（同期）比）

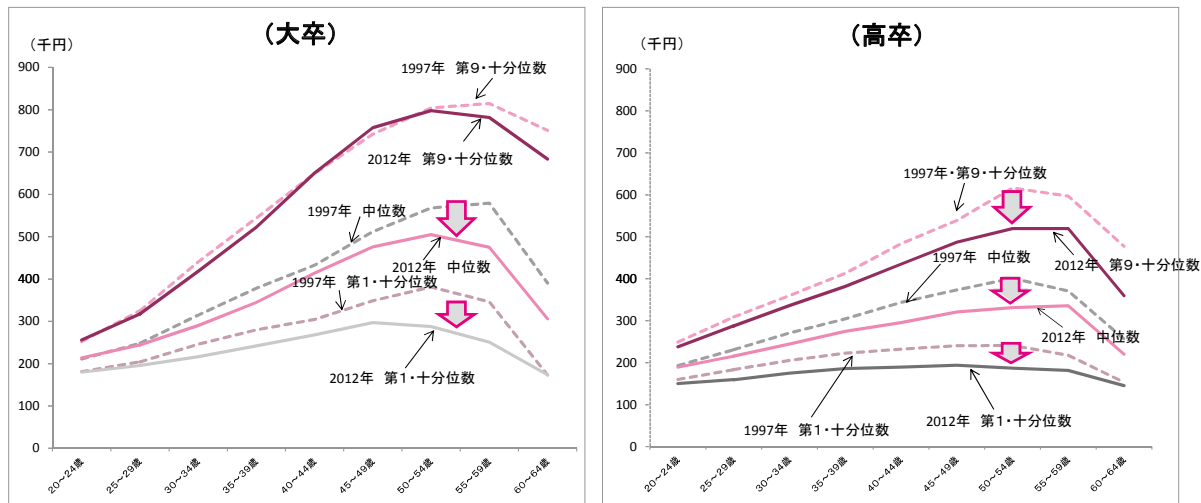


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 一般労働者とパートタイム労働者の双方を含む常用労働者全体の所定内給与の増減率に対し、一般労働者の所定内給与の増減、パートタイム労働者の所定内給与の増減、一般労働者とパートタイム労働者の構成比の変化の3つの要素が与えた影響の度合いを示したものである。
 具体的な要因分解の方法は、次式による。

$$\frac{\Delta W}{W} = \frac{\Delta Wn(1-r) + (\Delta r)Wp}{W} + \frac{\Delta Wn(r) + (\Delta r)Wp}{W} + \frac{\Delta r(Wn + \Delta Wn) - Wn - (Wn + \Delta Wn)r}{W}$$
 W: 所定内給与
 n: 一般労働者計、添字 n は一般労働者、p はパートタイム労働者、Δ は対前年同期からの増減を示す
 r: パートタイム労働者の構成比
 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 3) 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、所定内給与指数に基準数値を乗じて所定内給与の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。

第11図 年齢階級別にみた賃金水準の変化

- 第1・十分位数、中位数については、大卒、高卒ともにほぼ全ての年齢層で低下している。
- 第9・十分位数については、大卒ではほぼ変化していないが、高卒では全年齢層で低下している。



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 産業計、企業規模計の男性一般労働者のひと月当たりの所定内給与についてみたもの。
 2) 第1・十分位数とは、労働者を賃金の低い方から高い方へ十等分し、低い方から最初の節の者の賃金。同様に、第9・十分位数とは、高い方から最初の節の者の賃金。

第10図により、所定内給与の変化率を、一般労働者の給与、パートタイム労働者の給与の寄与にそれぞれ分けてみると、相対的に所定内給与の低いパートタイム労働者の給与の上昇による減少寄与が続

向) (パートタイム労働者比率の上昇等により所定内給与は減少傾向)

2. 賃金・労働時間の動向

(1) 賃金の動向
 (現金給与総額の前年比の減少幅は縮

情勢について、岩手県、宮城県及び福島県ともに有効求人倍率の改善が続いたが、建設業等でミスマッチもみられる。引き続き、復興関連求人確保、当面の雇用の確保、本格的な雇用の創出を図るとともに、求職者の状況を踏まえた的確な職業紹介に努める必要がある。

小し、持ち直しの動きも) 第9表により、現金給与総額の動きをみると、二〇〇七年から三年連続前年比で減少した後、二〇一〇年には増加となったが、二〇一一年より再び減少に転じた。二〇一二年は〇・七%減と減少幅が拡大したが、二〇一三年一〜九月期では〇・二%減と減少幅は縮小した。
 その内訳である所定内給与、所定外給与、特別給与の動きをみると、二〇一三年一〜九月期では、所定内給与は〇・六%減と、二〇〇六年から八年連続して減少した。所定外給与は、二

〇一三年一〜九月期には〇・六%増となった。特別給与は二〇一二年で三・三%減と三年ぶりに減少に転じたが、二〇一三年一〜九月期には二・三%増

となった。現金給与総額を一般・パート別にみると、二〇一三年一〜九月期には一般労働者は〇・五%増と二年ぶりに増加に転じ、パート

タイム労働者は〇・六%減と二年ぶりに減少した。
 物価の影響を除いた実質賃金をみると、二〇一三年一〜九月期には前年比〇・二%減と前年に引き続き減少となった。

第12表 月間労働時間の内訳の推移

○ 2012年は、総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間全てが増加したが、2013年1～9月期には所定外労働時間を除き減少した。

(単位 時間、%)

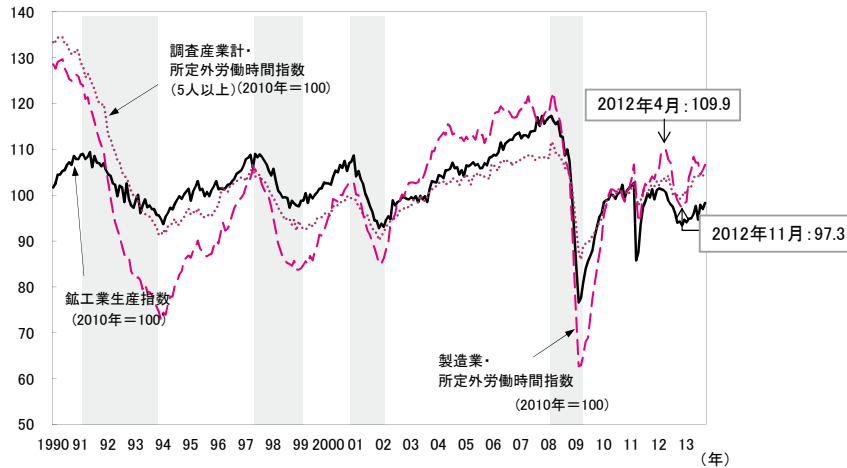
年・期	総実労働時間		パートタイム労働者	所定内労働時間	所定外労働時間
	(一般労働者)	(パートタイム労働者)			
額					
2007	150.7	170.6	94.0	139.7	11.0
08	149.3	169.3	92.6	138.6	10.7
09	144.4	164.7	90.2	135.2	9.2
10	146.2	167.4	91.3	136.2	10.0
11	145.6	167.2	90.8	135.6	10.0
12	147.1	169.2	92.1	136.7	10.4
13 (1-9)	144.7	167.0	90.8	134.3	10.4
前年比					
2007	-0.7	0.0	-1.9	-0.8	1.3
08	-1.2	-0.9	-1.7	-1.1	-1.5
09	-2.8	-2.5	-2.3	-1.8	-14.9
10	1.5	1.8	1.3	0.8	10.1
11	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	1.0
12	0.5	0.8	1.1	0.5	0.6
13 (1-9)	-1.2	-0.8	-1.2	-1.4	1.1
前年同期比					
2011 I	-0.5	-0.2	-0.1	-0.7	2.8
II	-0.5	-0.4	-0.7	-0.5	-1.1
III	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	0.2
IV	0.1	0.3	-0.3	0.0	2.0
12 I	1.6	1.7	2.3	1.7	1.8
II	1.0	1.3	1.4	0.7	4.0
III	-0.8	-0.7	0.2	-0.9	-0.9
IV	0.5	0.9	0.6	0.6	-2.5
13 I	-2.9	-2.6	-2.0	-3.2	-1.6
II	-0.5	0.0	-0.8	-0.5	1.0
III	-0.3	0.3	-0.8	-0.6	4.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。
2) 2013(1-9)は1～9月期についてみており、前年比は指数から算出している。
3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値であり、実数から計算した場合と必ずしも一致しない。

第13図 生産・残業時間の推移 (季節調整値)

○ 生産低下に伴い、2012年5月以降11月まで製造業の所定外労働時間は減少したが、2012年12月以降、増加傾向にある。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」

- (注) 1) シャド-部分は景気後退期。
2) 各指数については、最新の改定状況であり、毎月勤労統計調査、鉱工業生産指数ともに2010年=100として算出している。

第12表により、総実労働時間の動きをみると、二〇一二年には所定内労働時間の減少を受け若干減少したものの、二〇一二年には〇・五%増と再び増加した。二〇一三年一～九月期をみると、一・二%減少している。なお、二〇一三年一～三月期に、就業形態計一般労働者、パートタイム労働者のいずれについても総実労働時間が大きく減少に転じたが、この背景には、平日日数が前年同期より二日少ないなど出勤日数の減少による所定内労働時間の減少がある。所定外労働時間も総実

(2) 労働時間の動向 (総実労働時間、所定内労働時間は減少)

いており、二〇一三年一～九月期でもパートタイム労働者比率の上昇等により、前年同期比で常用労働者全体の所定内給与は減少した。

(中長期的な賃金変化)

ここまで直近の賃金の動向についてみたが、次に、中長期的な賃金変化として、過去の賃金水準との比較について考えてみよう。

非正規雇用の増加等の労働市場の構造変化は平均的な賃金水準に影響を与えている。そこで、第11図により、賃金構造基本統計調査の一般労働者(産

業計、企業規模計)の所定内給与について、雇用者数に占める割合の大きい男性の学歴別に一番低い層(第一・十分位)と中位層及び一番高い層(第九・十分位)に着目してみる。第一・十分位数、中位数について、一九九七年と二〇一二年を比較すると、ほぼすべての年齢層で低下していることがわかる。これは、この一五年間で賃金水準の低い非正規雇用労働者(フルタイムの契約・嘱託、派遣など)の割合が上昇したことが一因と考えられる。次に、一番賃金の高い層である第九・十分位数についてみると、大卒ではほとんど変

化していないのに対して、高卒では全年齢層で低下していることがわかる。

(夏季賞与は三年ぶりに増加)

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、二〇一三年夏季賞与は事業所規模五人以上では三五万九三一七円となり、前年比〇・三%増と三年ぶりの増加となった。

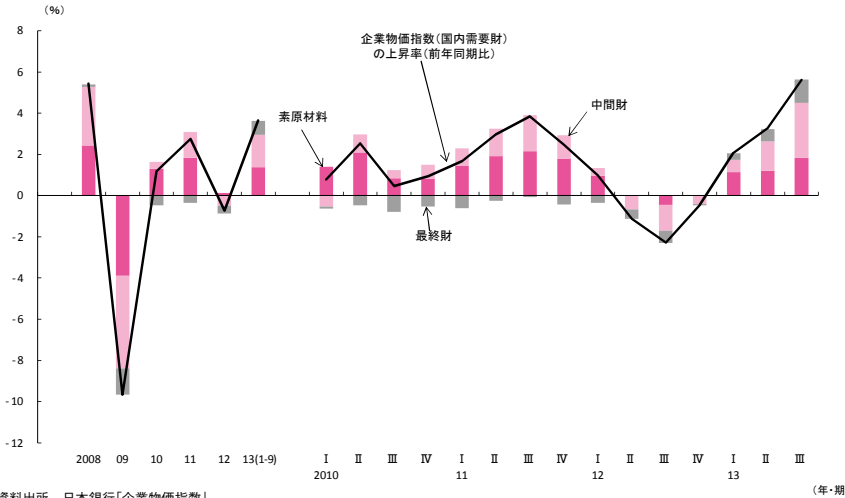
主要産業別に前年比をみると、製造業は〇・一%増、卸売業、小売業で〇・四%増となった一方、医療、福祉で六・五%減などとなっている。また、

事業所規模別にみると、減少したのは一〇〇～四九九人規模のみで、その他の規模は増加となっている。

また、二〇一三年の年末賞与については、円安の動きなどを受けた二〇一三年度上期の企業収益の持ち直しが好影響を与えることが期待されており、一月一三日に経団連が発表した「二〇一三年年末賞与・一時金大手企業業種別妥結状況(加重平均)」の第一回集計によると、すでに妥結した七六社の総平均が前年より五・七九%増加した。

第14図 企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度

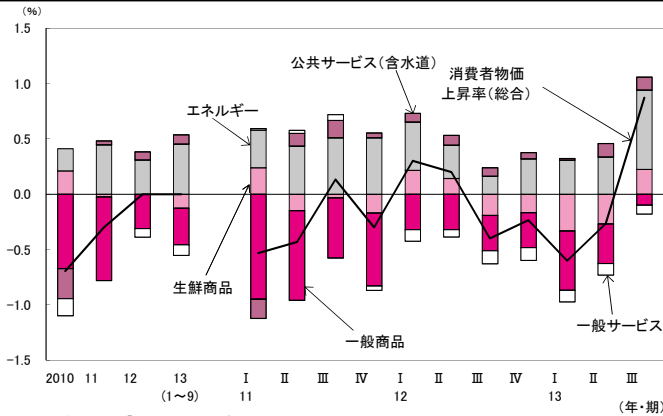
○ 企業物価は、素原材料と中間財の下落に伴い2012年7～9月期に全ての財の寄与がマイナスとなったが、円安による輸入物価の上昇を受けて13年1～3月期に上昇に転じて以降、上昇した。



資料出所 日本銀行「企業物価指数」
 (注) 1) 企業物価指数(国内需要財)は、企業物価指数を需要段階別・用途別に分類し、組替えることにより作成したものである。具体的には、国内企業物価指数と輸入物価指数(円ベース)の採用品目を国内需要財としている。
 2) 国内需要財は、以下の3項目に分類することが出来る。
 ・「素原材料」とは、第一次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの(例…原油など)
 ・「中間財」とは、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品(例…ナフサなど)
 ・「最終財」とは、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品(例…プラスチック製日用品など)
 3) 2010年基準で算出。

第15図 消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度

○ 消費者物価指数は、一般商品や生鮮商品の価格低下により2013年1～3月期、4～6月期に前年同期比で緩やかに低下したが、7～9月期にはエネルギー価格の上昇や一般商品価格の下げ止まり等により、上昇に転じた。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えて作成した。
 公共サービス(含水道): 公共サービス、水道料
 生鮮商品: 生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、生鮮肉、卵、切り花
 一般サービス: 公共サービスを除くサービス
 一般商品: 石油製品を除く工業製品、他の農水畜産物(米類等)、出版物
 エネルギー: 電気代、都市ガス代、石油製品(プロパンガス、灯油、ガソリン)

企業向けサービス価格は、企業の経費節減の動きなどを受け、二〇一二年は前年比〇・四％下落と四年連続で下落し、二〇一三年一～三月期も前年同期比〇・一％下落となった。その後、四～六月期に為替の円安方向の動きの影響を受けて同〇・二％上昇し、七～九月期は同〇・六％増となった。

労働時間と同様、二〇一一年四～六月期に東日本大震災の影響もあり一時的に減少した後、増加傾向にあった。二〇一二年七～九月期には再び減少したが、二〇一三年四～六月期以降は増加傾向にある。
 一般、パートの別に総実労働時間をみると、一般労働者は二〇一三年四～六月期に前年同期比で横ばいとなった。パートタイム労働者は二〇一三年一～三月期から減少が続いているが、減少幅は縮小傾向にある。

(生産変動に伴う所定外労働時間の動向)
 第13図により、製造業の所定外労働時間の動向をみると、二〇一一年三月の東日本大震災の影響を受けて生産が落ち込んだ影響により、一時的に減少した。その後は持ち直し、生産が震災直前の水準を回復しなかった中で、所定外労働時間は震災前の水準を上回ったが、世界経済の減速を背景として生産活動が低下する中、二〇一二年五月から一二月までは再び減少した。二〇一二年一二月以降、輸出環境の改善等により生産が持ち直したことに伴い、

所定外労働時間は増加傾向となっている。

3. 物価、勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

(緩やかに上昇した国内企業物価)

二〇一三年の国際商品市況について、原油価格は世界経済見通しの改善を背景に比較的高値で推移した。
 こうした市況の動きとともに、二〇一二年一二月から為替の円安方向への動きにより輸入物価がプラスに転じたこと等も受け、二〇一三年の国内企業物価は四月に前年同月比〇・一％増とプラスに転じ、七月には小売店への出荷価格等を示す最終財で同三・二％増となった。
 なお、七～九月期では素原材料が同五・二％、中間財が同三・〇％の上昇となっており、円安基調が続いたことに伴い、素原材料、中間財のみならず最終財にまで企業間の取引において徐々に物価上昇が波及したことがわかる。
 企業向けサービス価格は、企業の経費節減の動きなどを受け、二〇一二年は前年比〇・四％下落と四年連続で下落し、二〇一三年一～三月期も前年同期比〇・一％下落となった。その後、四～六月期に為替の円安方向の動きの影響を受けて同〇・二％上昇し、七～九月期は同〇・六％増となった。

第16表 費目別消費支出の推移

○ 2013年に入り消費者心理の改善が本格化し、「教養娯楽」などで大きく増加し、消費支出全体も増加した。

年・期	消費支出		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽	
	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)	指数	実質前年 同期比 (%)
2008	99.3	-1.1	101.4	-1.6	92.3	-5.6	99.4	-0.8	91.7	6.2	102.4	-4.4	100.8	-0.6	96.3	2.3	91.8	-2.3	93.2	1.2
09	99.4	-0.3	100.3	-1.5	94.6	2.4	98.0	-1.1	91.1	-1.1	100.0	-2.5	104.9	3.9	99.2	2.6	95.8	2.8	95.5	2.2
10	100.0	0.6	100.0	-0.5	100.0	6.0	100.0	1.3	100.0	9.9	100.0	-0.3	100.0	-4.8	100.0	0.9	100.0	3.2	100.0	4.6
11	97.3	-2.7	98.7	-1.3	104.8	4.7	97.1	-3.0	103.4	3.6	96.7	-3.2	96.1	-3.8	93.8	-6.3	104.1	4.5	95.4	-4.6
12	98.6	1.6	99.8	1.4	99.4	-5.0	96.3	-0.4	107.1	3.7	99.7	3.4	104.2	8.6	102.9	10.1	99.6	-3.6	94.1	-0.9
13 (1~9)	99.9	2.2	100.8	2.5	95.4	-1.1	98.2	-1.2	106.0	1.9	97.9	3.5	102.9	1.0	105.0	2.6	108.8	7.3	96.9	4.2
2010 I	101.7	1.1	97.2	0.0	95.2	4.3	122.4	-0.3	87.2	12.7	108.2	-0.4	99.5	-7.2	103.0	4.9	104.4	1.9	96.8	4.3
II	97.7	-1.9	97.8	-2.4	105.1	9.1	98.3	1.5	89.4	2.8	95.4	-6.2	93.9	-6.1	93.3	-3.0	116.6	-0.3	94.2	3.6
III	98.7	2.0	100.3	0.6	95.8	1.0	87.4	5.3	110.8	8.4	90.8	7.1	99.8	-2.8	107.9	7.1	81.7	4.3	100.1	-0.3
IV	101.8	0.9	104.7	-0.3	103.9	9.8	92.0	1.6	112.6	15.1	105.6	-0.2	106.8	-3.3	95.8	-5.5	97.3	8.7	108.9	10.6
11 I	97.7	-4.0	96.0	-1.3	93.5	-2.4	125.4	2.5	90.2	3.7	98.0	-9.6	95.7	-3.9	97.8	-5.3	101.8	-1.7	90.8	-6.4
II	96.1	-1.7	96.2	-1.6	99.2	-5.8	95.1	-3.3	104.3	17.0	94.5	-0.9	91.6	-2.5	90.2	-3.6	116.0	-0.2	94.7	0.2
III	95.4	-3.4	98.6	-1.7	112.7	17.1	81.1	-7.2	109.4	-1.3	84.3	-7.2	92.6	-7.2	92.4	-14.5	92.7	13.3	99.9	0.0
IV	100.2	-1.6	104.0	-0.6	113.8	9.8	87.0	-5.3	109.7	-2.7	109.9	4.2	104.6	-2.0	94.8	-1.0	105.8	9.2	96.1	-11.5
12 I	97.9	1.4	97.2	2.5	93.3	1.0	123.3	-0.5	92.6	3.5	103.6	7.1	103.5	9.2	96.2	-0.6	104.4	3.4	91.3	1.8
II	98.3	2.4	97.3	1.2	98.0	-1.1	94.0	-0.9	103.9	-0.5	98.5	4.1	96.0	4.7	103.8	15.6	119.8	3.8	93.4	-1.1
III	96.4	1.0	99.8	1.1	99.4	-11.6	79.6	-1.8	114.8	4.7	82.4	-2.3	105.5	13.8	106.2	14.8	81.0	-12.3	94.0	-6.0
IV	101.7	1.6	105.0	1.1	107.1	-6.6	88.2	1.5	117.1	6.8	114.2	4.0	111.9	6.8	105.3	11.3	93.3	-10.6	97.9	2.0
13 I	103.6	4.9	99.8	1.9	93.4	-1.7	124.6	0.2	94.1	0.7	106.8	2.7	107.3	2.6	111.5	14.8	112.3	8.4	96.3	4.7
II	99.3	1.1	101.3	4.4	100.0	1.7	90.2	-3.9	107.9	4.0	101.3	3.1	101.7	5.8	98.4	-5.6	119.5	1.0	94.9	1.5
III	96.9	0.6	101.3	1.4	92.8	-6.0	79.8	0.1	116.0	1.0	85.8	4.1	99.6	-5.6	105.3	-0.9	94.6	14.7	99.5	5.8

資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値。
 2) 指数は世帯人員及び1か月の日数調整済の消費水準指数(原指数)の数値。
 3) 2013(1~9)は1~9月の平均値。

特に八月は為替や海外景気の影響を受けて
 けにくい総平均(国際運輸を除く)で
 も同〇・一%上昇と二年三カ月ぶりの
 プラスとなった。

(エネルギーを中心)に上昇し、底堅く推移した消費者物価

消費者物価指数は、総合指数で二〇一二年平均では前年比横ばいと四年ぶりに下げ止まったが、生鮮食品を除く総合(いわゆるコア)で同

〇・一%下落して四年連続で前年を下回り、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(いわゆるコア)では二〇一一年以降、下落幅が大きくなって

いた。二〇一三年に入ってからも消費者物価は緩やかに下落していたが、為替の円安方

向の動きを受けてエネルギーを中心に上昇したことで徐々に下落幅が縮小し、五月に生鮮食品を除く総合(いわゆるコア)が前年同月比横ばいとなって下げ止まり、六月に総合指数が前年同

期比〇・二%と増加に転じた。さらに、八月に生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(いわゆるコア)が前年同月比横ばいとなって下げ止まった。

ここで、第15図により、消費者物価指数(総合指数)の上昇率について、財・サービス分類別の寄与度を見ると、一般商品や生鮮商品の価格低下により二〇一三年一〜三月期、四〜六月期に前

年同期比で緩やかに下落したが、七〜九月期にはエネルギー価格の上昇や一般商品価格の低下止まり等により、上昇に転じた。

なお、九月には、長く消費者物価の押し下げ要因となっていたテレビやパソコン等を含む「教養娯楽用耐久財」(一般商品に含まれる)が前年同月比

〇・一%となり二一年七カ月ぶりのプラスとなった。また、生鮮食品は、エネルギー価格や円安による原材料価格のコスト増が価格に転嫁される動きが七〜九月期から生じており、同期から

上昇に転じた。

(2) 勤労者家計の動向(持ち直した消費)

第16表により、四半期ごとに消費支出の動向をみると、二〇一三年一〜三

月期は、教育(前年同期比八・四%増)で大きく増加したほか、消費者心理の改善(後述)が本格化し、自動車購入

等の交通・通信(同一四・八%増)、教

養娯楽(同四・七%増)、被服及び履物(同二・七%増)等、住居を除いた費目で増加した。この期に個人消費が持ち直し、消費支出全体として前年同期比

四〜六月期は、為替や株価が多少の変動を伴いつつも依然水準が維持される中で、高齢者人口の増加等による需要増や医療の高度化が続く保健医療(同五・八%増)、酒類や外食等が増加した食料(同四・四%増)、家事用耐久財等が増加した家具・家事用品(同四・〇%増)等が増加した。消費支出全体として同一・一%増となった。

七〜九月期は、住居(同六・〇%増)や保健医療(同五・六%増)で減少したものの、補習教育等が増加した教育(同四・七%増)、宿泊料や教養娯楽用品等が増加した教養娯楽(同五・八%増)、婦人用洋服等が増加した被服及び履物(同四・一%増)が増加したことで、消費支出全体としては同〇・六%増となった。ただし、七〜九月期は好調であった前前半の反動や消費者マインド改善の一服を背景に、増加幅は一服した。

なお、九月の調査においては、商業販売統計の自動車小売業で前年同月比一一・〇%増加し、景気ウオッチャー調査で住宅関連の受注や自動車関連の物流量・販売が増加した等のコメントが寄せられる等、消費増税前の駆け込み需要の動きがみられた。

(一時足踏み状態となったもの)の持ち直した消費者心理

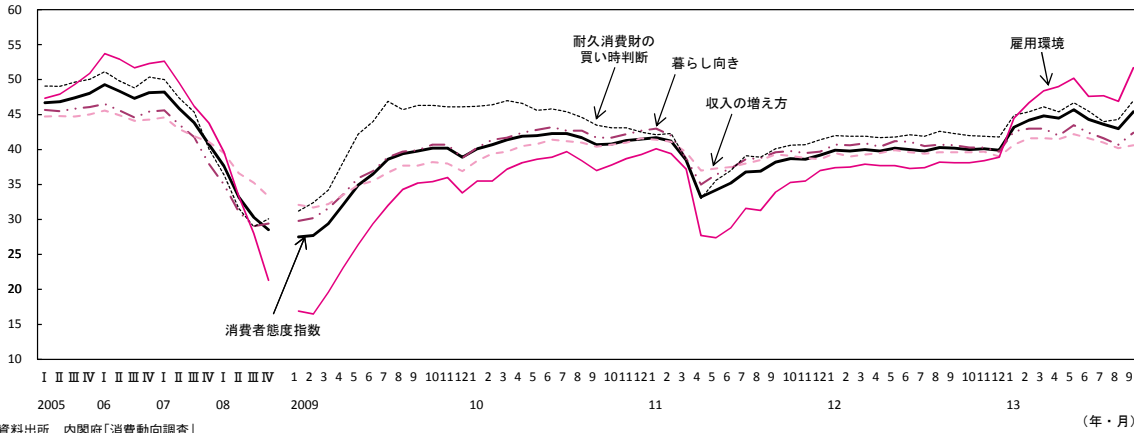
第17図により、消費者心理の代表的な指標である消費者態度指数(一般世

帯)

帯)

第17図 消費者態度指数の推移

○ 2013年1月から先行きへの期待が高まって雇用環境を中心に消費者心理は持ち直した。6～8月に足踏み状態となったものの、2020年のオリンピック招致が決定したこと等を受け9月に再び上昇した。



資料出所 内閣府「消費動向調査」

- (注) 1) 消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。
 ①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
 ②各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。
 具体的には、消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
 ③これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。
 2) 一般世帯(二人以上の世帯)、季節調整値。
 3) 平成25年4月調査から郵送調査法に調査方法が変更されたため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。

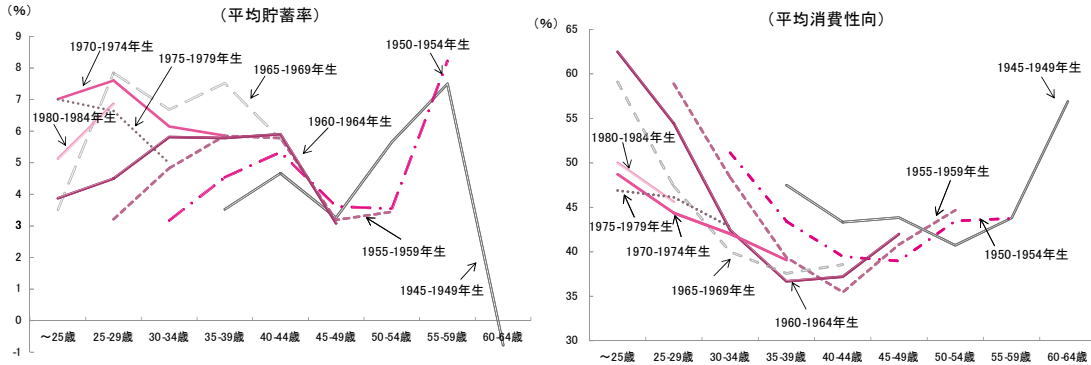
第18図 年齢階級別の平均消費性向と平均貯蓄率の推移

(平均貯蓄率)

- 若年期から中年期にかけて高まる傾向にあり、高年期になると低下がみられる。
- 世代別にみると、長期的には若い世代ほど貯蓄率が高まっていく傾向がある。

(平均消費性向)

- 一定年齢までは低下し、その後貯蓄の取り崩しが始まるため、消費性向は高くなっていく。
- 世代別にみると、高齢世代が高くなっている。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参考室にて作成

- (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
 2) 消費額は物価の水準と世帯の人員を調整したもの。
 なお、世帯の人員の調整は世帯の消費に関する規模の経済性を考慮した等価尺度(Equivalence scales)のうち、OECDが主に所得の国際比較をする際に用いるSquare root scale(世帯人員4人の世帯の需要は単身世帯の2倍とみなす)によって、世帯当たりの消費を世帯人員当たり消費に換算した。具体的な計算式は以下のとおり。

$$\frac{1}{\text{世帯当りの1か月間の支出}} = \frac{\text{消費者物価指数} \times \text{世帯人員数の平方根}}{\text{消費者物価指数} \times \text{世帯人員数の平方根}}$$

ここでは、全国消費実態調査を用い、第18図により勤労者世帯の年齢階級別の平均消費性向と貯蓄率の推移をみてみる(厳密にはその時々々の経済情勢の影響も勘案する必要があることに留意)。平均貯蓄率の推移をみると、恒常所得仮説が予想するのとおり、全年代を通じて若年期から中年期になるにつれ貯蓄率は高まる傾向にあり、高年期には高まる傾向がみられる。一方、世代別にみると、近年では貯蓄率が下がっているものの、長期的には若い世代ほど貯蓄率が高まっていく傾向がみられる。消費支出がほぼ変化しない一方で所得が上昇したことに加え、

帯・季節調整値)をみると、二〇一三年一月から株高や緊急経済対策等を受けて雇用環境を中心に消費者の先行きへの期待感が高まり、五月まで五カ月連続で上昇した。その後、六月～八月

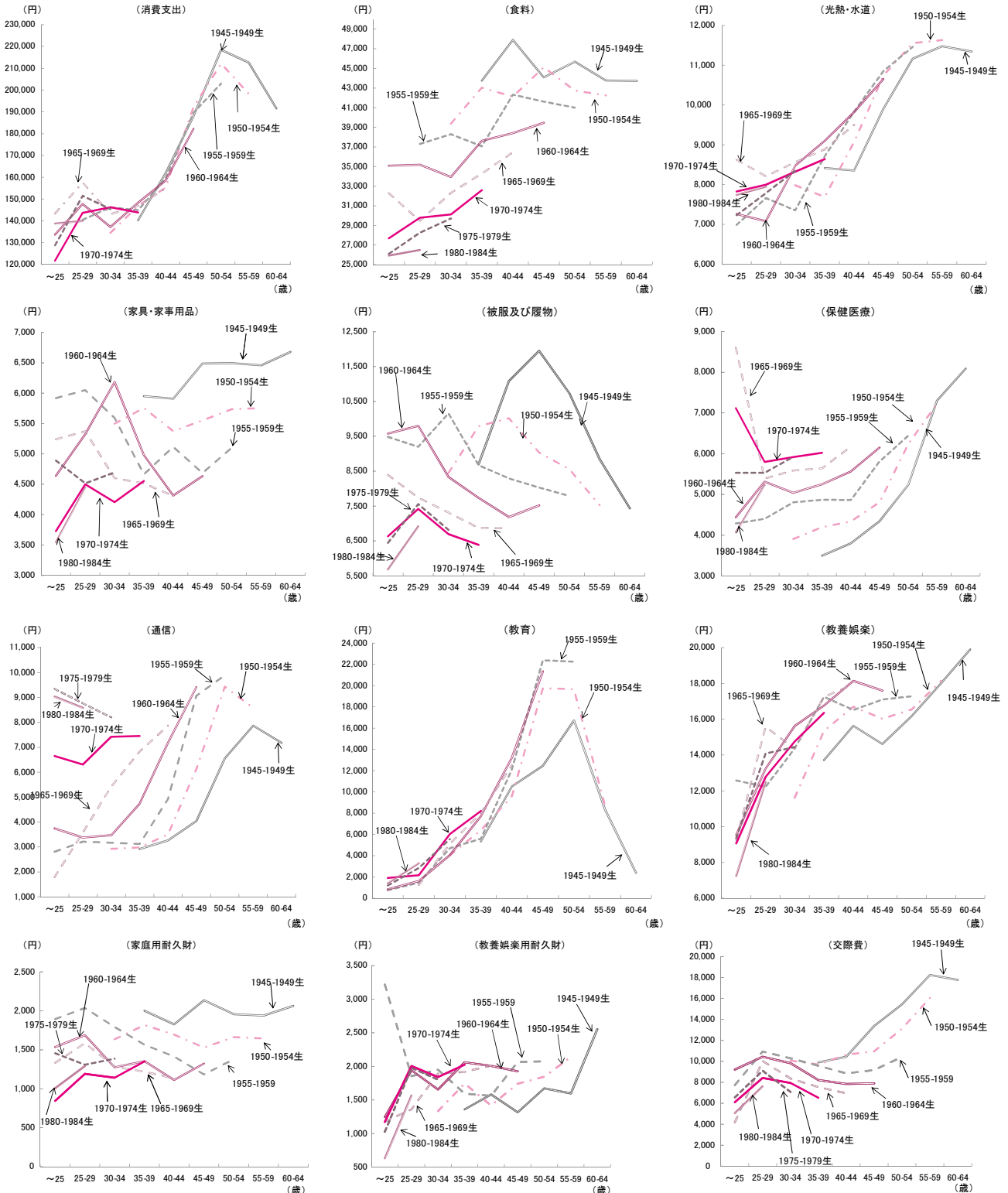
は円安でエネルギーや日用品の価格が上昇傾向にあること等が影響して足踏み状態となったものの、九月には、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック開催決定や株価の上昇等を受

けて、雇用環境を中心に全ての指標で上昇した。
 (世代により異なる消費構造)
 ここまで足下の消費の動向をみてき

たが、より詳細に消費構造をみるために、年齢・世代によってどのような構造が異なっているのかみていく。まず、年齢が消費に及ぼす影響について、恒常所得仮説によると、現役時代に労働によって所得を得る一方で、老後の備えとして貯蓄を行う。高齢期には貯蓄を取り崩しながら消費を行うため、消費性向が高まっていくことが予想される。一方で、年齢だけでなく、特定の年代に生まれた世代に特有に見られる特徴(世代効果)によっても消費構造は異なることが予想される。例えば、それぞれの年代の経済状況の違い、ライフスタイルの変化、将来の不確実性や不安などは世代ごとの消費行動に影響を与えると考えられる。

第19図 年齢階級別・ライフステージ別の消費構造の変化

- 高齢世代ほど食料費、家具・家事用品、被服及び履物等への支出が多く、若い世代ほど通信費、保健医療費、教育費、教養娯楽費等への支出が多くなっている。
- 耐久消費財に着目すると、家庭用耐久消費財は若い世代ほど支出が少ないが、教養娯楽用耐久財は若い世代ほど支出が大きい。
- 通信費は若い世代ほど大きく、交際費は高齢世代ほど大きい。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

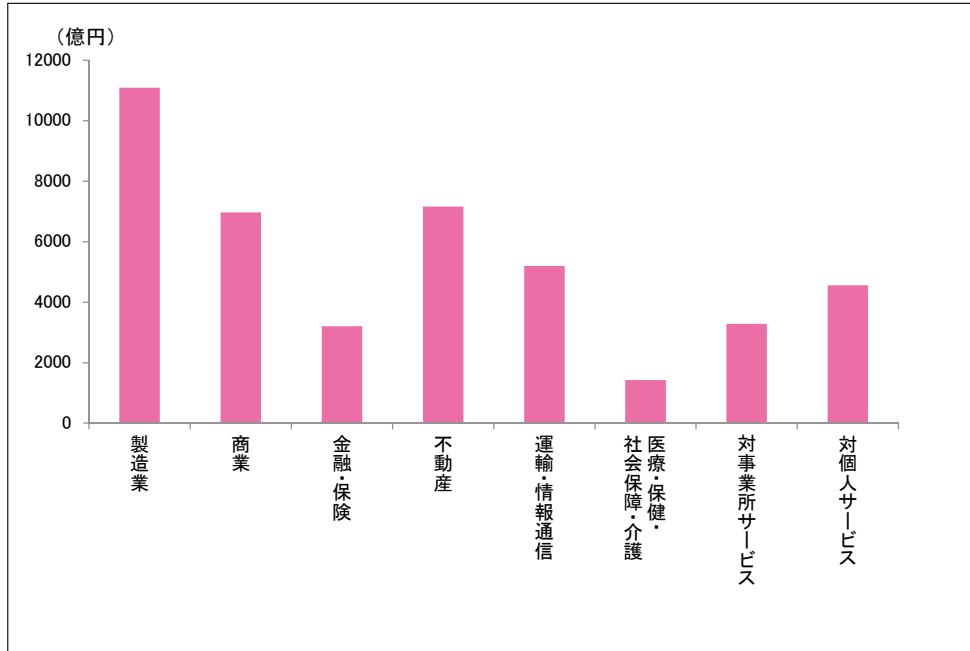
(注)

- 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
 - 2) 消費額は物価の水準と世帯の人員を調整したもの。
- なお、世帯の人員の調整は世帯の消費に関する規模の経済性を考慮した等価尺度 (Equivalence scales) のうち、OECD が主に所得の国際比較をする際に用いる Square root scale (世帯人員 4 人の世帯の需要は単身世帯の 2 倍とみなす) によって、世帯当たりの消費を世帯人員当たり消費に換算した。具体的な計算式は以下のとおり。

$$\frac{1}{\text{世帯当たりの 1 か月間の支出}} = \frac{\text{消費者物価指数} \times \text{世帯人員数の平方根}}{\text{世帯人員数}}$$

第20図 民間最終消費支出の増加に誘発される主な産業別生産額

○ 民間最終消費支出の増加は、特に、製造業、不動産、商業の生産を誘発する。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「平成17年(2005年)産業連関表 労働誘発係数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 2012年第1四半期～第3四半期～2013年第1四半期～第3四半期(1次速報)の民間最終消費支出の増加分(約3兆2000億円)に、最終需要項目別生産誘発係数をかけて算出。

経済が長期間にわたって低迷する中で、将来の不確実性や不安の高まりによって、人々が貯蓄行動を取るようになってきたことも一因と考えられる。将来不安を緩和することを通じて予備的な貯蓄行動を抑制し、消費を拡大することが望まれるだろう。

平均消費性向の推移をみると、一定の年齢までは貯蓄を積み増ししていくため、平均消費性向は低下するものの、

それ以降、貯蓄の取り崩しが始まり消費性向は高まっていく。世代別にみると、団塊の世代を始めとした高齢世代で消費性向が高くなっており、旺盛な消費意欲を示唆している。団塊の世代は消費額が少なくなる高齢層となつていくものの、こうした世代の消費意欲をうまく取り込むことも重要である。

さらに、個々の消費費目ごとに世代間で消費行動がどのように異なるのか

みていこう(厳密にはその時々々の経済情勢の影響も勘案する必要があることに留意)。第19図により、一〇大費目の世代別消費動向をみると、全般的な特徴としては、高齢世代ほど食料、家具・家事用品、被服及び履物等への支出が多くなっており、若い世代ほど通信、保健医療、教育、光熱・水道、教養娯楽等への支出が多くなる傾向が確認される。耐久消費財に着目すると、家具・家事用品のうち家庭用耐久財(冷蔵庫庫、電子レンジ、ミシン、エアコン、ストープ等)は若い世代ほど支出が少なくなる傾向があるが、教養娯楽用耐久財(テレビ、ビデオ、パソコン、カメラ、楽器等)は若い世代ほど支出が大きくなっていく。また、携帯電話(スマートフォンを含む)の利用を中心に通信への支出が若い世代ほど高まっている。実際は高齢世代ほど支出額が多くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与が多くなっていることが背景にあると考えられる。

回復のためには、需要に占める割合の大きい消費の増加が生産を促していくことが重要である。そこで、この一年の消費支出の増加がどの程度生産を誘発させているのか、平成一七年産業連関表における最終需要項目別生産誘発係数(ある最終需要項目が合計で一単位だけ増加したときに、各部門の生産をどれだけ誘発するかを示した指標)を利用して推計してみる。

まず、二〇一二年と二〇一三年の民間最終消費支出額(各年一～三月期から七～九月期の単純平均)を比較すると、雇業者所得の増加や株高による資産効果等を背景として、消費支出は約三兆二〇〇〇億円増加している。これに、最終需要項目別生産誘発係数をかけあわせることによって、産業別に誘発される生産額を推計することができるが、それによると前年から比べて、生産額が約四兆九〇〇〇億円増加していると推計される。第20図により全体に占める生産誘発額の割合を産業別にみると、製造業が約二三%、不動産が約一五%、商業が約一四%を占めている。

これらの消費動向から、財では教養娯楽用耐久財等、サービスでは通信等を中心にシェアが高まり、全体として財からサービスへ、基礎的な支出から選択的な支出へと流れの一層の進行が考えられる。今後、人口の高齢化が進行する中で、世代により異なる消費構造が消費全体に及ぼす影響を注視していく必要がある。

(消費の増加が生産に与える効果)

最近の景気回復は、個人消費の寄与が大きいと冒頭で説明した。経済活動は、生産・分配・支出という循環を繰り返すものであるため、景気の自律的

このように、消費は生産を促す重要な要素であり、今後も引き続き消費が拡大するよう、企業収益の増加とともに、賃金上昇や雇用拡大を伴う経済の好循環実現に向けた共通認識が醸成され、雇業者所得の拡大が実現していくことが期待される。